

## 第12回東京の自治のあり方研究会 会議概要

日時 平成26年7月23日(水) 午後6時から

場所 都庁第二本庁舎 31階 特別会議室21

出席者

(学識経験者) 辻座長、金井委員、神橋委員、沼尾委員

(行政実務者) 西村副座長、越委員、佐々木委員、山本委員、高木委員、伊藤委員、岩波委員、名倉委員

### 会議の概要

#### ○開会

#### ○検討事項

##### (1) 東京の自治のあり方研究会部会 これまでの議論を踏まえた論点整理について

部会でとりまとめた論点整理を報告し、委員間で意見交換を行った。

その中で、研究会で行った推計結果と、国立社会保障・人口問題研究所及び日本創成会議との比較について事務局から説明があった。

#### <学識委員の主な意見>

- ・考えるべき自治のあり方として、まず政策論がないといけない。人口が減少し続けるという新たな時代における総合計画の役割を考える必要があるのではないか。
- ・500mメッシュの中に高齢者が1,000人もいるという状況に対応するためには、これまでとは違う政策が必要になる。ネクストステージでは、合併や連携ということではなく、具体的な政策として何を行うのかについて、アイデアを出す必要がある。
- ・これからの地域、町をどうしていくかという観点から、行政の縦割りの個々の施策ではなく、地域に必要なサービスとそれをサポートする政策、それを支援する都と区市町村の役割分担や連携の議論が必要である。
- ・高齢者を中心とした医療・介護・見守りをどうするかについて考える必要がある。個別のサービスよりトータルの見守りの仕組みをどうするか、それをやりやすくするために都市計画で道路をどう線引きするか、住宅をどう整備するかといったハードについても一体的に考えなければならない。
- ・東京で医療・介護を担えないとなると、地方の施設に出ていく可能性がある。トータルの医療・介護・福祉と地方の施設との繋がりについて、地方との連携や協力も含めて考えていかないといけない。

#### <資料>

- ・【資料2】 東京の自治のあり方研究会部会 これまでの議論を踏まえた論点整理
- ・【資料3】 東京の自治のあり方研究会人口推計方法の特徴

## (2) 東京の自治のあり方研究会今後の進め方について

今後の研究会の進め方について、事務局から資料に基づき説明があり、①人口減少による都及び区市町村の行財政への影響や地域的課題について掘り下げを行うこと②中間報告で示した3つの論点（都と区市町村の役割分担、住民自治（自治の担い手）のあり方、効率的・効果的な行財政運営のあり方）について、さらなる検証を進めることが確認された。

また、今後3回程度、研究会を開催し、年度末に研究会としてとりまとめを目指すこととなった。

<資料>

- ・【資料4】東京の自治のあり方研究会今後の進め方について（案）